



# “ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2018年3月14日

## OECD経済見通し、上がるも下がるも、米国次第か

OECDは経済成長見通しで18年、19年に世界経済の幅広い成長を見込んでいます。背景としてOECDは投資、貿易、雇用の回復をあげています。ただ、OECDはリスク要因に貿易における保護主義の拡大などを指摘しています。

### OECD経済見通し：成長予想を上方修正するも、貿易戦争が重大リスクと警告

経済協力開発機構(OECD)は2018年3月13日、世界経済成長見通しを公表しました。18年と19年の成長率予想をいずれも3.9%と、前回(17年11月)時点のそれぞれ3.7%と3.6%から上方修正しました(図表1参照)。

OECDは世界経済の回復要因として、世界的な企業投資の回復や貿易をあげ、例えば、17年に5%を上回る成長と回復を示した世界貿易について、OECDは堅調な成長が続くと見込んでいます。

#### どこに注目すべきか：

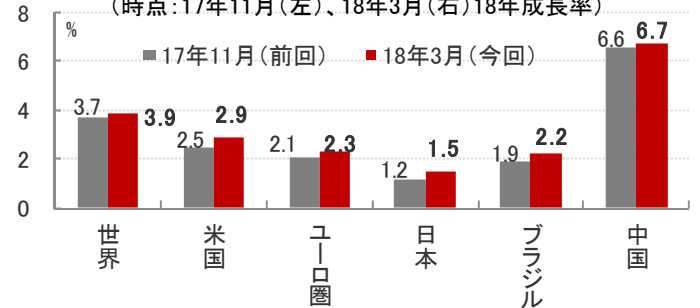
#### OECD、雇用、貿易、保護主義、解任

OECDの経済成長見通しは、18年1月に国際通貨基金(IMF)により示された世界経済見通しと同様の分析結果で、18年、19年に世界経済の幅広い成長を見込んでいます。背景として、OECDは投資、貿易、雇用の回復をあげています。ただ、OECDはリスク要因として貿易における保護主義の拡大などを指摘しています。

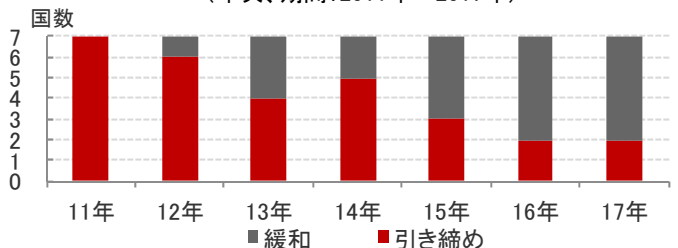
OECDの経済予想を見ると、18年、19年の世界経済は景気回復をメインシナリオと考えているようです。景気を支える要因として雇用をあげ、年代によりばらつきはありますが、2008年を中心とした金融危機前の水準を概ね回復しています。OECDが今回、主要国の中で最も上方修正した米国は大型減税や、インフラ投資など歳出拡大が追い風となる見込みです。なお、財政政策の拡大は他の国にも広がっています。例えば、日米欧の主要7カ国(G7)の財政政策の拡大縮小を(プライマリーバランスの対GDP(国内総生産)比率の変化で)評価すると、引き締めが17年は7カ国のうち、2カ国のみとなっています。欧州債務危機の教訓から財政緊縮を常としていた当時と違いが見られます(図表2参照)。OECDの詳細な分析では、今後2年について、米国が財政拡大に積極的と指摘し

ていますが、財政政策拡大は幅広い国に見られます。貿易もOECDは成長要因と見ています。景気回復に伴い、幅広い国(先進国、新興国共に)の改善が期待されます。しかし、OECDはリスク要因として保護主義をあげ、貿易と需要、競争を阻害し最終的に世界経済の健全性を損なうと述べています。OECDは分析の中で(中国の)鉄鋼の過剰生産を通商政策で対応すべきでない、暗に米国を批判しています。しかし、OECDの心配をよそに、事態はさらに悪化しているようにも見えます。トランプ大統領が、国際貿易を理解し、良識派と見られるティラーソン國務長官を突然解任したからです。リスクシナリオの深刻化に、注視が必要です。

図表1：OECD世界経済見通し、主な国・地域の成長率  
(時点：17年11月(左)、18年3月(右)18年成長率)



図表2：OECDの評価によるG7の財政政策緩和・引き締め  
(年次、期間：2011年～2017年)



出所：OECDのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。